

宗像市行政改革の総括

（平成17年度～平成21年度）

平成22年 5月
宗 像 市

1. はじめに

宗像市では、合併後の新しいまちづくりを推進するため、平成16年に「宗像市行財政改革大綱」を策定し、その具体的な実行内容を「行財政改革アクションプラン」（平成17年度～21年度）としてまとめ、歳出の削減等による財政基盤の強化、機構や人事管理の見直しによる効果的・効率的な行政経営、市民参画・協働の推進等に取り組んできました。

2. 改革の基本理念

地方分権が進む中、財政の持続的な安定を図り、質の高い市民サービスを提供していくために、新たな地域間競争に生き残る改革を目指して、『将来にわたり安定し、充実した自治体経営を支える改革』を基本理念としました。

3. 改革の基本方針及び具体的事項

(1) 効果的・効率的な行財政運営の推進

- ①財政基盤の強化
- ②効果的・効率的な行政経営

(2) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

- ①市民参画・協働

4. 計画期間

平成17年度から平成21年度までの5年間

5. 行財政改革アクションプランのプラン数・効果額

プラン数	298プラン（当初276プラン）
5年間の効果目標額	50億5,480万円
5年間の効果実績額と達成率	57億2,555万円（113.3%）

6. 行財政改革アクションプランの実施状況

項目			プラン数	H21 年度末の実施状況の該当プラン数(率)				
				実施			未実施	
				実施済	取組中	毎年の取組		
(一)効果的・効率的な行 財政運営の推進	1財政基盤の強化	(1)収入の確保と強化	41	15	1	13	12	
		(2)歳出の削減	204	164	9	31	0	
	2効果的・効率的な行 政経営	(1)新たな行政サービス	8	6	2	0	0	
		(2)行政システムの改革	18	9	4	5	0	
		(3)事務事業に応じた定員管理の適正化	3	1	0	2	0	
		(4)人件費の見直し	4	3	1	0	0	
	(二)市民・コミュニティ協働による行政運営の推進			20	9	1	10	0
	合計			298 (100%)	207 (69.5%)	18 (6.0%)	61 (20.5%)	12 (4.0%)
286 (96.0%)								

7. 行財政改革アクションプランの項目別実施状況（H17～H21）

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランN0)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)
(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進	1 財政基盤の強化	(1) 歳入の確保と強化	ア 市税等の収入確保 (1-7)	① 市税、国民健康保険税、市営住宅使用料等について、適正賦課の推進、滞納対策の強化、口座振替の推進等により、取納率の向上を図る	○市税取納率の向上 H17：91.4%→H20：94.0% ○市税等の滞納整理月間の設定 ○保育料の差押さえ等滞納対策を強化 ○H19旧玄海・大島地区の家屋全棟調査（固定資産税）を実施した	19,657
			イ 受益者負担の適正化の検討 (8-32)	① 経費の徹底した削減を前提として、住民負担の公平確保及び、受益者負担の適正化の観点から、使用料、手数料の見直しを検討する	○H18清掃手数料の見直し実施 ○H19シルバー農園を有料化実施 ○H21住民票や諸証明等交付手数料の見直し実施 △使用料の見直し：市全体の使用料についての見直し検討を行ったが、経済情勢の悪化等を勘案し実施時期を検討している。 △上下水道料金の見直し：上下水道料金については、広域化や北部福岡緊急連絡管事業等の今後の料金算定に影響を及ぼす計画が進行中であるため見直しには至らなかった。	337,070
			ウ 新たな財源の検討 (33-41)	① 住民参加型ミニ市場公募債の発行等、資金調達手法の多様化を検討する	○H18住民参加型ミニ市場公募債（赤間コミセン整備事業）を発行（約3億円）した	-
				② 基金等資金運用については、安全性はもちろん、収益性や換金性を確保する	○資金を安全性、収益性の高い国債や地方債等で運用した	177,447
				③ 環境への影響が少ない企業の誘致、産業振興等による地域経済の活性化を図り、税財源を確保する	○7企業を誘致した	-
				④ 住みやすい、安全・安心のまちづくりを進め、定住化の促進を図り、税財源を確保する	○人口増 H17：35,413世帯94,364人→H21：37,747世帯94,900人	65,113
		⑤ 新税の導入を研究する		○H18新税導入の調査研究を行った	-	
		⑥ その他		○市有財産の貸付や処分を行った ○H20玄海庁舎を売却した ○H18から広報紙等に有料広告を掲載した	218,198	
		(2) 歳出の削減	ア 負担金、補助金、委託料等の見直し (42-164)	① 各種団体、外郭団体、一部事務組合等への補助金、負担金、交付金については、行財政改革推進委員会の補助金等見直し部会からの提言を尊重し、見直しを行う	○補助金・負担金見直し91プランのうち、88プランは目標達成済み。	913,489
				② 全ての委託料の見直しを行う。見直しに当たっては、委託先の長期固定化や業務の独占などが生じることがないように透明性と競争性をもった手続きをとること、定期的に業務内容の見直しを実施するシステムを確立すること、人件費・物件費・間接費の算定において民間の効率性を反映したものとするなど、算定の適正化と厳格化に取り組むことに留意する。また、委託内容の情報開示を進める	○業務の集約発注、厳格な予算査定、自己負担金の見直しなどの実施により委託料見直しに取り組んだ △委託料全体の見直しについては、H21から経営企画課、財政課で一部取り組んでおり、次期プランにおいても継続して取り組んで行く。	
			イ 歳出削減への取り組み (165-244)	① 公共事業の見直しやコスト削減を図る	○道路新設改良事業費の削減 H16：304,470千円→H21：2215,300千円 ○道路維持管理費の削減 H16：346,045千円→H21：279,712千円 ○デイサービスセンター建物を青少年センターに再利用するなどコスト削減を図った	-
				② 配分型予算編成により歳出の効率化と経費の削減を行う	○配分型予算編成を実施し、経常的経費等の歳出削減に取り組んだ	

7. 行財政改革アクションプランの項目別実施状況（H17～H21）

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランN0)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)	
				③ 市債発行額を抑制するなど、市債管理の適正化を図る	○財政安定化プランに基づく任意の繰り上げ償還を実施し、公債費の適正化に努めた	2,279,929	
				④ 透明性、公平性が確保された上で、指定管理者による公共施設の管理運営を進め、経費を削減する	○宗像ユリックス、正助ふるさと村、市民体育館などを指定管理者による運営へ移行した		
				⑤ 透明性、競争性、公平性を確保した入札制度への改革を進め、経費を削減する	○H17変更契約の公表 ○H17郵便入札本格導入 ○H18制限付一般一般競争入札の導入 ○H19工事成績評定及び総合評価方式の導入		
				⑥ 未利用市有地について有効活用を検討し、活用できないものは処分することにより経費を削減する	○未利用地の貸付や売却処分を実施した		
				⑦ 公営企業会計等繰出金の適正化により経費を削減する	○予算査定等を通じて、繰り出し基準に基づく繰り出しの徹底を図った ○医療費適正化事業などに積極的に取り組み、国民健康保険医療費の削減に努めた		
				⑧ 一部事務組合（水道企業団、清掃施設組合等）の統廃合を進め経費を削減する	○H19一部事務組合を統合した ○H22から宗像地区の水道事業一元化を実施した		
				⑨ 公共施設のランニングコストを削減する	○各施設において、昼休みの消灯や冷暖房設定温度の徹底を行った ○指定管理者による運営への移行を推進した ○H19働く女性の家を廃止した ○H19緑風園、宗寿園を民間移譲した ○H21大島焼却施設の廃止		
				⑩ イベントの見直しによる経費削減を図る	○H18健康福祉まつりを廃止 ○H19宗像地区農業まつり負担金を廃止 ○H19子どもまつり委託料を削減		
				⑪ 内部事務管理経費を削減する	○配分型予算編成により予算作成段階から経費削減を行うとともに、消耗品等の一元管理の実施により経費削減を図った		
				⑫ その他諸経費を削減する	○小中学校管理運営費の削減 H16：443,341千円→H21：353,293千円 ○H20市立幼稚園を民営化 ○H19市長交際費、議長交際費の削減 ○H19無料法律相談の廃止		
			ウ 公営企業の経営健全化 (245)	① 水道事業等の公営企業の経営健全化を図る	○財政収支計画等の執行状況を検証し、毎年度、改善の取組みと今後の見直しを検討した。		-
2 効果的・効率的な行政経営		(1) 新たな行政サービス	ア 行政サービスの向上 (246-251)	① IT化推進により行政サービスの向上を図る	○H21オープンシステムによる住民情報システムの再構築を行った ○両面印刷や集約印刷、及びデータ閲覧等の徹底によりプリンタ出力経費を削減した		4,888
				② コミュニティ・センターや窓口での行政サービスの向上を図る	○健康推進事業や健康相談を日曜日に実施した		
				③ 夜間窓口等の必要性や実施方法を検討する	○H20休日窓口営業を試行的に実施した		

7. 行財政改革アクションプランの項目別実施状況（H17～H21）

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランN0)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)
			イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供 (252-253)	① 市民ニーズを把握するため、市民満足度等の市民意識調査を定期的実施する	○H18市民意識調査を実施した	1,040
				② 市民モニター制度の充実を図る	○公聴のあり方について検討を行った	
		(2) 行政システムの改革	ア 行政評価の定着 (254)	① 行政評価による事業の見直しを行う	○行政評価により、全ての事務事業に対し廃止、縮減、継続などの見直しを行った	-
				② 行政評価による施策・政策の評価を行う	○行政評価により、施策単位の自己評価を行った	
			イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進 (255-261)	① 学校給食の調理等、業務の見直しにより、委託化を進める	○H17市民図書館窓口等業務を委託した ○H18全校の学校給食調理等業務の民営化を実施した ○H21市民課の郵送業務と窓口業務の委託検討を行い、H22から実施予定	132,761
				② 市立幼稚園の民営化を進める	○H20市立幼稚園の民営化を実施した	
			ウ 公共施設の効率的活用 (262-264)	① 合併に伴い目的等が重複した施設を廃止する等見直しを行う	○H19本庁舎に玄海庁舎とメイトム（福祉部門）の機能統合を行い、玄海庁舎は売却した	9,121
				② 小・中学校の統廃合等も視野に入れた施設の有効的な活用を図る	○現施設の今後の目的を明確にし、目的がなくなる施設については、廃止や他の利活用を検討した	
				③ 指定管理者制度を活用する等により、施設管理の効率化を図る	○指定管理者による運営への移行を推進した	
			エ 広域行政の推進 (265-267)	① 市町村合併を推進する	○H21合併の成果検証に着手した	-
				② 一部事務組合の統廃合と効率化を推進する	○H19一部事務組合を統合した	
				③ 近隣自治体施設との相互利用を進める	○体育施設や図書館の広域利用を実施	
			オ 機構改革 (268-271)	① 総合計画を実現するための組織・機構へ再編する		3,718
				② 市民・コミュニティとの協働を推進できる組織づくりを行う	○H18組織機構の見直しを実施、それ以降も毎年一部見直しを実施	
				③ 宗像ユリックス及び正助ふるさと村の管理・運営について、抜本的な見直しを行う	○指定管理者による運営に移行した	
				④ 時代に即応したコンパクトな機構の再編を図る	○H18組織機構の見直しを実施、それ以降も毎年一部見直しを実施	
				⑤ 行政事務の迅速化、効率化を図るため、決裁権限の見直しを行う	○枠配分予算編成や主管課長制度等、部の機能強化を図った	
				⑥ 各種審議会等の設置の目的や必要性について見直しを行い、統廃合を進める	○予算査定等を通じて、各種審議会等の開催回数等を精査し、削減に努めた	

7. 行財政改革アクションプランの項目別実施状況（H17～H21）

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランN0)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)		
		(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	ア 人事管理の見直し (272-273)	① 新たな定員削減計画を策定し実施する	○H17～H26の10年間に60人+αの削減計画を策定し、実行している (H17～H21で58人削減済み)	1,131,297		
				② 再任用職員、嘱託職員、臨時職員等の効率的な活用を図る	○臨時、嘱託職員、再任用職員については、一定の基準を設けて運用を行っている			
				③ 計画的な職員採用を実施する	○定員適正化計画により、計画的な職員採用を実施している			
		(4) 人件費の見直し	イ 議員定数の見直し (274)	① 議員定数の見直しを図る	○H20議員定数を削減した	324,641		
				ア 給与・手当等の適正化 (275)	① 能力等級製の導入を含む給与制度の見直しを図る	○H18給与構造改革を実施し、給与表の切替え等を行った	309	
					② 手当や旅費についての支給基準の見直しにより、縮減を図る	○手当については国公準拠を基本として、随時見直しを行い適正支給を行っている		
					イ 報酬・賃金の適正化 (276-278)	① 特別職等の報酬や賃金を見直し、縮減を図る	○H17収入役の廃止、市長と副市長の報酬10%カットを実施した	106,691
					(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進	1 市民参画・協働	(1) 情報の提供と共有	ア 行政情報の提供と公表 (279-285)
		② 市民に対しわかりやすい予算・決算や財政見通しを公表する	○文章表現や見せ方の工夫をし、広報紙やホームページでのわかりやすい財政状況の公表に務めた					
		③ 政策、施策、事務事業における説明責任を果たす	○事務事業評価や施策評価結果をホームページで公表した					
		(2) 市民参画	ア 市民参画条例の制定 (286)	① 市民参画条例を制定する	○H17制定	-		
			イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映 (287)	① 市民参画条例に基づき、市民の意見を政策や計画に反映させる	○市民意識調査、パブリックコメント、市長への手紙、審議会等により市民意見を行政に反映させた	-		
		(3) コミュニティとの協働	ア コミュニティづくりの推進 (288-294)	① コミュニティ・センターの整備については、可能な限り既存施設の有効利用を図り、併せてコミュニティ運営協議会については、自立促進を図る	○コミュニティセンターの整備については、可能な限り既存施設の有効利用を図った ○コミュニティ運営協議会に対し、事務局体制の強化や各部会活動の活性化についての支援を行った			
				② コミュニティ自らが費用効果分析に基づいた事業計画策定と検証を行うための支援をする	○コミュニティ内での自己評価体制作りを推進し、一部コミュニティで自己評価が開始された			
				③ コミュニティ施策の検証を行う	○毎年度、部内で施策の自己評価を行った			
				④ 市民ニーズの把握、事業の選択、支援等コミュニティづくりの推進のためのソフト事業を活用する	○各コミュニティ運営協議会のまちづくり計画策定支援や各部会の研修を行った			

7. 行財政改革アクションプランの項目別実施状況（H17～H21）

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランNO)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)
				⑤ コミュニティ構想について職員の共通理解を深めるとともに、市民の理解を得るために啓発や広報活動を実施する	○職員が、事業の実施計画策定段階から市民協働の視点で全業務をチェックするようにした	-
			イ コミュニティとの協働 (295)	① コミュニティ運営協議会と行政との役割分担を明確にする	○「地域が取組むもの」「行政が取組むもの」「協働で取り組むもの」という整理をし、役割分担を明確にしている	-
				② 役割分担によりコミュニティへ権限移譲を行うとともに、協働で事業を推進する	○地域の公園管理業務やコミセンでの住民票発行業務等をコミュニティ運営協議会に協働委託した	-
				③ 行政のスリム化につながる地域分権を推進する	○市民活動団体とコミュニティ間の情報交換、意見交換、連絡調整等を推進した	-
		(4) NPOとの協働	ア NPOの育成・支援 (296-298)	① 公益的な活動を行うNPOを育成し、助成する	○人づくりでまちづくり講座やむなかた協働大学でNPOで活動する人材を育成するとともに、人づくりでまちづくり補助金を市民活動に取り組む団体に交付した。	-
				② NPOと協働で事業を推進する	○市民サービス協働化提案制度により協働事業を推進した	-

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランN0)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)	
				③ 市債発行額を抑制するなど、市債管理の適正化を図る	○財政安定化プランに基づく任意の繰り上げ償還を実施し、公債費の適正化に努めた	2,279,929	
				④ 透明性、公平性が確保された上で、指定管理者による公共施設の管理運営を進め、経費を削減する	○宗像ユリックス、正助ふるさと村、市民体育館などを指定管理者による運営へ移行した		
				⑤ 透明性、競争性、公平性を確保した入札制度への改革を進め、経費を削減する	○H17変更契約の公表 ○H17郵便入札本格導入 ○H18制限付一般一般競争入札の導入 ○H19工事成績評定及び総合評価方式の導入		
				⑥ 未利用市有地について有効活用を検討し、活用できないものは処分することにより経費を削減する	○未利用地の貸付や売却処分を実施した		
				⑦ 公営企業会計等繰出金の適正化により経費を削減する	○予算査定等を通じて、繰り出し基準に基づく繰り出しの徹底を図った ○医療費適正化事業などに積極的に取り組み、国民健康保険医療費の削減に努めた		
				⑧ 一部事務組合（水道企業団、清掃施設組合等）の統廃合を進め経費を削減する	○H19一部事務組合を統合した ○H22から宗像地区の水道事業一元化を実施した		
				⑨ 公共施設のランニングコストを削減する	○各施設において、昼休みの消灯や冷暖房設定温度の徹底を行った ○指定管理者による運営への移行を推進した ○H19働く女性の家を廃止した ○H19緑風園、宗寿園を民間移譲した ○H21大島焼却施設の廃止		
				⑩ イベントの見直しによる経費削減を図る	○H18健康福祉まつりを廃止 ○H19宗像地区農業まつり負担金を廃止 ○H19子どもまつり委託料を削減		
				⑪ 内部事務管理経費を削減する	○配分型予算編成により予算作成段階から経費削減を行うとともに、消耗品等の一元管理の実施により経費削減を図った		
				⑫ その他諸経費を削減する	○小中学校管理運営費の削減 H16：443,341千円→H21：353,293千円 ○H20市立幼稚園を民営化 ○H19市長交際費、議長交際費の削減 ○H19無料法律相談の廃止		
			ウ 公営企業の経営健全化 (245)	① 水道事業等の公営企業の経営健全化を図る	○財政収支計画等の執行状況を検証し、毎年度、改善の取組みと今後の見直しを検討した。		-
2 効果的・効率的な行政経営		(1) 新たな行政サービス	ア 行政サービスの向上 (246-251)	① IT化推進により行政サービスの向上を図る	○H21オープンシステムによる住民情報システムの再構築を行った ○両面印刷や集約印刷、及びデータ閲覧等の徹底によりプリンタ出力経費を削減した		4,888
				② コミュニティ・センターや窓口での行政サービスの向上を図る	○健康推進事業や健康相談を日曜日に実施した		
				③ 夜間窓口等の必要性や実施方法を検討する	○H20休日窓口営業を試行的に実施した		

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランN0)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)
			イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供 (252-253)	① 市民ニーズを把握するため、市民満足度等の市民意識調査を定期的実施する	○H18市民意識調査を実施した	1,040
				② 市民モニター制度の充実を図る	○公聴のあり方について検討を行った	
		(2) 行政システムの改革	ア 行政評価の定着 (254)	① 行政評価による事業の見直しを行う	○行政評価により、全ての事務事業に対し廃止、縮減、継続などの見直しを行った	-
				② 行政評価による施策・政策の評価を行う	○行政評価により、施策単位の自己評価を行った	
			イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進 (255-261)	① 学校給食の調理等、業務の見直しにより、委託化を進める	○H17市民図書館窓口等業務を委託した ○H18全校の学校給食調理等業務の民営化を実施した ○H21市民課の郵送業務と窓口業務の委託検討を行い、H22から実施予定	132,761
				② 市立幼稚園の民営化を進める	○H20市立幼稚園の民営化を実施した	
			ウ 公共施設の効率的活用 (262-264)	① 合併に伴い目的等が重複した施設を廃止する等見直しを行う	○H19本庁舎に玄海庁舎とメイトム（福祉部門）の機能統合を行い、玄海庁舎は売却した	9,121
				② 小・中学校の統廃合等も視野に入れた施設の有効的な活用を図る	○現施設の今後の目的を明確にし、目的がなくなる施設については、廃止や他の利活用を検討した	
				③ 指定管理者制度を活用する等により、施設管理の効率化を図る	○指定管理者による運営への移行を推進した	
			エ 広域行政の推進 (265-267)	① 市町村合併を推進する	○H21合併の成果検証に着手した	-
				② 一部事務組合の統廃合と効率化を推進する	○H19一部事務組合を統合した	
				③ 近隣自治体施設との相互利用を進める	○体育施設や図書館の広域利用を実施	
			オ 機構改革 (268-271)	① 総合計画を実現するための組織・機構へ再編する		3,718
				② 市民・コミュニティとの協働を推進できる組織づくりを行う	○H18組織機構の見直しを実施、それ以降も毎年一部見直しを実施	
				③ 宗像ユリックス及び正助ふるさと村の管理・運営について、抜本的な見直しを行う	○指定管理者による運営に移行した	
				④ 時代に即応したコンパクトな機構の再編を図る	○H18組織機構の見直しを実施、それ以降も毎年一部見直しを実施	
				⑤ 行政事務の迅速化、効率化を図るため、決裁権限の見直しを行う	○枠配分予算編成や主管課長制度等、部の機能強化を図った	
				⑥ 各種審議会等の設置の目的や必要性について見直しを行い、統廃合を進める	○予算査定等を通じて、各種審議会等の開催回数等を精査し、削減に努めた	

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランNO)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)		
		(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	ア 人事管理の見直し (272-273)	① 新たな定員削減計画を策定し実施する	OH17~H26の10年間に60人+αの削減計画を策定し、実行している (H17~H21で58人削減済み)	1,131,297		
				② 再任用職員、嘱託職員、臨時職員等の効率的な活用を図る	O臨時、嘱託職員、再任用職員については、一定の基準を設けて運用を行っている			
				③ 計画的な職員採用を実施する	O定員適正化計画により、計画的な職員採用を実施している			
		(4) 人件費の見直し	イ 議員定数の見直し (274)	① 議員定数の見直しを図る	OH20議員定数を削減した	324,641		
				ア 給与・手当等の適正化 (275)	① 能力等級製の導入を含む給与制度の見直しを図る	OH18給与構造改革を実施し、給与表の切替え等を行った	309	
					② 手当や旅費についての支給基準の見直しにより、縮減を図る	O手当については国公準拠を基本として、随時見直しを行い適正支給を行っている		
					イ 報酬・賃金の適正化 (276-278)	① 特別職等の報酬や賃金を見直し、縮減を図る	OH17収入役の廃止、市長と副市長の報酬10%カットを実施した	106,691
					(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進	1 市民参画・協働	(1) 情報の提供と共有	ア 行政情報の提供と公表 (279-285)
		② 市民に対しわかりやすい予算・決算や財政見通しを公表する	O文章表現や見せ方の工夫をし、広報紙やホームページでのわかりやすい財政状況の公表に務めた					
		③ 政策、施策、事務事業における説明責任を果たす	O事務事業評価や施策評価結果をホームページで公表した					
		(2) 市民参画	ア 市民参画条例の制定(286)	① 市民参画条例を制定する	OH17制定	-		
			イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映(287)	① 市民参画条例に基づき、市民の意見を政策や計画に反映させる	O市民意識調査、パブリックコメント、市長への手紙、審議会等により市民意見を行政に反映させた	-		
		(3) コミュニティとの協働	ア コミュニティづくりの推進 (288-294)	① コミュニティ・センターの整備については、可能な限り既存施設の有効利用を図り、併せてコミュニティ運営協議会については、自立促進を図る	Oコミュニティセンターの整備については、可能な限り既存施設の有効利用を図った Oコミュニティ運営協議会に対し、事務局体制の強化や各部会活動の活性化についての支援を行った			
				② コミュニティ自らが費用効果分析に基づいた事業計画策定と検証を行うための支援をする	Oコミュニティ内での自己評価体制作りを推進し、一部コミュニティで自己評価が開始された			
				③ コミュニティ施策の検証を行う	O毎年度、部内で施策の自己評価を行った			
				④ 市民ニーズの把握、事業の選択、支援等コミュニティづくりの推進のためのソフト事業を活用する	O各コミュニティ運営協議会のまちづくり計画策定支援や各部会の研修を行った			

基本方針	大項目	中項目	小項目 (プランNO)	細項目	平成17年度から平成21年度までの実施状況	5年間の 効果額 (千円)
				⑤ コミュニティ構想について職員の共通理解を深めるとともに、市民の理解を得るために啓発や広報活動を実施する	○職員が、事業の実施計画策定段階から市民協働の視点で全業務をチェックするようにした	-
			イ コミュニティとの協働 (295)	① コミュニティ運営協議会と行政との役割分担を明確にする	○「地域が取組むもの」「行政が取組むもの」「協働で取り組むもの」という整理をし、役割分担を明確にしている	-
				② 役割分担によりコミュニティへ権限移譲を行うとともに、協働で事業を推進する	○地域の公園管理業務やコミセンでの住民票発行業務等をコミュニティ運営協議会に協働委託した	-
				③ 行政のスリム化につながる地域分権を推進する	○市民活動団体とコミュニティ間の情報交換、意見交換、連絡調整等を推進した	-
		(4) NPOとの協働	ア NPOの育成・支援 (296-298)	① 公益的な活動を行うNPOを育成し、助成する	○人づくりでまちづくり講座やむなかた協働大学でNPOで活動する人材を育成するとともに、人づくりでまちづくり補助金を市民活動に取り組む団体に交付した。	-
				② NPOと協働で事業を推進する	○市民サービス協働化提案制度により協働事業を推進した	-

8. 宗像市行政改革（平成17年度～平成21年度）の総括

○ 行財政改革アクションプランの実施状況

今回の検証においての実施状況は、「実施済」、「取組中」、「毎年の取組」、「未実施」の4つに分類しました。

全298プランのうち「実施済」は207プランで69.5%、「取組中」は18プランで6.0%、「毎年の取組」は61プランで20.5%、「未実施」は12プランで4.0%となり、「実施済」「取組中」「毎年の取組」の実施プラン合計は96.0%となりました。「未実施」の12プランは全て使用料の見直しプランです。全庁的に見直しの検討を行い、算定方法等を整理しましたが、経済情勢等を勘案し実施の時期について検討をしているところであり、次期の行財政改革アクションプランに継続して取り組んでいきます。

また、当初の目標を達成しているプランについても、市民ニーズや社会情勢の変化等を踏まえて見直し、必要なプランについては次期の行財政改革アクションプランに継続して取り組んでいきます。

○ 成果について

行財政改革アクションプラン策定当初の効果目標額は50億5,480万円でした。歳入の確保、各種歳出削減プラン、業務の見直し及び人事管理の見直し等に取り組んだ結果、5年間の効果実績額は57億2,555万円となり、安定した財政運営に大きく貢献することができたと考えています。

また、市民協働・参画の推進については、平成17年に市民参画条例を制定し、市民への情報提供、市民意見の反映、コミュニティとの協働推進及び市民サービス協働化提案制度による市民活動団体との協働推進等に取り組みました。

○ 次期行財政改革大綱に向けて

これまでの改革は、おもに経費や職員の削減等の量的改革を中心にしたものでした。これらの改革に引き続き取り組む事は必要ですが、同時に今後は、多様化する市民ニーズに対応し、激化する都市間競争に打ち勝っていけるまちづくりを進めていくために、将来のまちづくりを見据え、限りある経営資源をいかに効率的に活用するかという質的改革にもより一層取り組むことが重要となってきます。

そのため、自治体の経営資源である人材の能力の向上や財源の確保、また、それらの経営資源を効率的に機能させるためのシステムの見直し等を一体的にバランスよく取り組むことが必要であると考えます。

行財政改革第5次アクションプラン実施結果 個別一覧

I 効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	国民健康保険税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。					[80.1%]	[82.2%]	[83.6%]	[79.4%]	[86.1%]	
2	市税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、					[91.4%]	[93.1%]	[93.8%]	[94.0%]	[93.8%]	
3	保育料の滞納対策強化	差押さえを含めた滞納処分を17年度から実施する。	子ども課	毎年度当初に、長期間に渡る滞納者に督促状を送付後、未納の場合に差押さえの手続きを行う。					792	786	2,452	2,019	2,008	8,057
4	国民健康保険税率の改定	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行うため、20年度を目途に国民健康保険税率の改定を実施する。	国保医療課	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行なうため、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税率の改定について、19年9月までに検討を行う。	19年度に検討した結果に基づき、国民健康保険税の改定を実施する。	平成21年度以降の国保財政状況予測から、税率改定の必要があるか検討を行う。							0	
5	国民健康保険特別会計の収入確保	収税課との連携をさらに強化し、収納率の向上に努め、国民健康保険事業の安定的な運営を図る。	国保医療課	国民健康保険特別会計の現状を分析し、課題を検討していきながら短期証及び資格証明書の適正な発行等により収納率の確保に努める。										0
6	上下水道料金の収納率向上	収納率向上に向けた計画的な取り組みを行う。	営業課	「新規滞納者を増やさない」、「高額滞納者に対して法的な措置を講ずる」を基本に、給水停止の徹底、計画的な納付指導の強化等を行う。					[96.0%]	[96.5%]	[96.7%]	[96.7%]	[%] 【未確定】	0
7	固定資産税の適正賦課	旧宗像市と旧玄海町・旧大島村の家屋の課税で公平性を保つため、18年～19年度に全棟調査を実施する。その結果を基に20年度から課税し、税収を確保する。	税務課		旧玄海町、旧大島村の家屋の基礎資料の収集・整理をし、実地調査を行う。	調査結果を基に適正課税を行う。					5,800	5,800	11,600	
							792	786	2,452	7,819	7,808	19,657		

イ 受益者負担の適正化の検討

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
8	さざなみ館施設使用料の見直し	さざなみ館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	さざなみ館施設使用料の見直しを検討する。											0
9	ふれ愛センター施設使用料の見直し	ふれ愛センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	ふれ愛センター施設使用料の見直しを検討する。					60						60

10	開発総合センター施設使用料の見直し	総合開発センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島行政センター	総合開発センター施設使用料の見直しを検討する。																0
11	観光休憩所施設使用料の見直し	観光休憩所施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	観光休憩所施設使用料の見直しを検討する。																0
12	大島資料館自動販売機設置使用料の見直し	大島資料館自動販売機設置使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島資料館自動販売機設置使用料の見直しを検討する。																0
13	大島運動場施設使用料の見直し	大島運動場施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島運動場施設使用料の見直しを検討する。																0
14	大島資料館施設使用料の見直し	大島資料館使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島資料館使用料の見直しを検討する。																0
15	大島保健センター施設使用料の見直し	大島保健センター使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	大島保健センター使用料の見直しを検討する。																0
16	民俗資料館施設使用料の見直し	民俗資料館施設使用料についてコストを算出し、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	民俗資料館施設使用料の見直しを検討する。中学生以下の無料を廃止する。																0
17	ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直し	ゆうゆうぶらざ施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	市全体の受益と負担の見直しの中で、ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直しを検討する。															2,223	2,223
18	市民活動交流館施設使用料の見直し	市民活動交流館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動交流室	市全体の受益と負担の見直しの中で、市民活動交流館使用料の見直しを検討する。																0
19	神湊漁港駐車場使用料の見直し	神湊漁港駐車場使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	水産振興課	小・中学校職員の神湊漁港駐車場定期利用について半額減免を廃止する。		480	480	480	480	480	480									2,400
20	アクシス玄海施設使用料の見直し	アクシス玄海施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	アクシス玄海施設使用料見直しを検討する。																0
21	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料の見直し	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課、農業振興課	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料見直しを検討する。																0
22	体育施設及び学校開放施設使用料の見直し	体育施設及び学校開放施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	体育施設及び学校開放施設使用料見直しを検討する。																0
23	行政財産使用料の見直し	行政財産使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	財政課	行政財産使用料の見直しを検討する。	検討結果により見直しを実施する。															0
24	上下水道料金の改定基準の策定	適正な受益者負担を目指し、広域化後における料金改定の基本方針を策定する。	営業課	料金改定基準を策定する(改定の判断基準を作成)。	料金改定基準を更新する。広域化後における料金改定の基本方針を策定する。															0

25	税関係証明書等 交付手数料の見直し	税関係証明書等交付手数料についてコストを算出し、見直しを行う。	税務課	近隣類似自治体等の調査及びコスト計算を行い、手数料改定の検討を行う。	新料金案の作成	関係各課と調整し、新料金を決める。							1,661	1,661
26	清掃手数料の見直し	ごみの排出抑制を一層促進させるため、家庭系、事業系可燃ごみ袋料金の見直しを行う。家庭系可燃ごみ袋を現行の2種類を3種類にし、事業系不燃ごみ処分料を有料化する。また、宗像市不燃物理処理場処分手数料と粗大ごみ収集料金を見直し、臨時収集処分料を有料化する。	資源廃棄物課	17年12月議会で条例改正。	18年9月から新料金を導入する。住民、事業者に対し、周知するとともに円滑移行を図る。		60,601	60,601	60,601	60,601	60,601	242,404		
27	住民票の写し等の 交付手数料の見直し	市民課が交付している証明書等の手数料について見直しを行う。	市民課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定の検討を行う。									8,438	8,438
28	上下水道に関する 手数料収入の見直し	指定給水装置工事事業者の指定に係る手数料、排水設備指定工事店の指定及び指定の更新手数料、排水設備責任技術者の登録及び登録の更新手数料、設計審査に係る手数料を見直す。併せて、今後の見直し計画も検討する。	施設課	近隣及び県内同規模の市における手数料を調査する	手数料の見直しを行う。									0
29	特定環境保全等 下水道事業特別 会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗化の促進を図る。また、玄海・大王寺ニュータウンの公共下水道へのつなぎ替えを早期に行い、特別会計の収入を確保する。	営業課		大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン（一般会計より移管）の供用開始	玄海地区の供用開始の推進を行う。	-731	5,717	29,940	43,420	78,346			
30	都市計画基本図 及び総括図販売 価格の見直し	都市計画基本図及び総括図の販売価格について、コストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	都市計画課	見直しの基準づくりを行う。	新販売価格の実施。		122	122	122	122	488			
31	渡船料金の見直し	渡船料金についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	渡船課		渡船の料金改定審議を行う。	神湊ターミナル建築後の料金改定のための準備を行う。								0
32	シルバー農園有 料化の検討	シルバー農園使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	地区福祉と有料化に向け協議、調整を行い、有料化の要綱の制定、契約の手続き等を行う。	利用料を徴収する。			350	350	350	1,050			
							540	60,472	67,270	91,493	117,295	337,070		

ウ 新たな財源の検討

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
33	住民参加型ミニ市場公募債の発行	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債を18年度に発行する。	財政課	市場公募債の導入のための検討を行う。	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債(3億円程度)を発行する。									0	
34	資金運用による 利子確保	ペイオフの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する。	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する。						18,391	25,169	36,400	42,198	55,289	177,447
35	環境共生型企業の誘致	地域経済の活性化のために、企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の創設などを行い、環境共生型企業(IT関連企業等)の誘致を推進する。	定住化推進室	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の検討を行う。	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度を創設する。	企業動向の情報収集、及び企業誘致を推進する。								0	

36	定住化の促進	市外からの転入促進策や市内居住者の住み替え促進策の検討を行い、定住化を推進する。	定住化推進室	民間住宅販売店との連絡会議の設置や転入・転出の実態調査を行う。	定住意向調査の実施や転入促進策、住み替え促進策の検討を行う。	転入促進や住み替え促進の取り組みを行う。	8,283	8,283	4,030	25,113	19,404	65,113
37	新税導入の検討	新税としての税源となるものがあるのか調査研究を行う。	税務課	新税としての調査研究を行う。								0
38	普通財産・行政財産の貸付	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、将来的に市が管理所有するものについては有効活用を行うため貸付を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、貸付けを行う。		226	-86	318	1,763	1,840	4,061
39	普通財産・行政財産の処分	普通財産・行政財産の未利用地の活用並びに処分計画を作成し、処分対象地については計画的に処分を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、処分対象地の売却を行う。売れ残り地については、処分条件の再検討を行い、売却を促進する。		7,417	6,792	3,760	3,714	2,751	24,434
40	玄海庁舎の利活用	「玄海支所庁舎利活用検討委員会報告書」(平成16年度作成)に基づいて、利活用を行う。	財政課	民間活用の公募ための準備を行う。	公募を実施し、契約及び引渡しを行う。応募がなければ、解体処分を含め再検討を行い、売却を促進する。	売却を行う。				173,500		173,500
41	広告収入の確保	広報紙、ホームページなどに、広告を掲載し、市の収入源とする。	情報政策課 財政課	広報紙、ホームページなどへの広告掲載の導入のための検討を行う。	広告を募集し、契約を行い、広告を掲載する。	広く広告を募集し、広告料の収入増を図る。		1,443	3,960	5,160	5,640	16,203
							34,317	41,601	48,468	251,448	84,924	460,758

(2) 歳出の削減

ア 負担金、補助金、委託料の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
42	政務調査費補助金の削減(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	議事調査課	政務調査費の使途基準の見直しを図り、また一人当りの交付額を10%削減する。	政務調査費の使途基準の見直しを図り、更に一人当りの交付額を10%削減する。					3,487	3,832	3,832	4,185	4,185	19,521
43	職員互助会補助金の削減(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	人事課	事業内容と経費の関係について、助成金の20%削減を検討する。	公費と会費の負担割合を1対1に見直した。						5,145	5,145	5,145	5,145	20,580
44	自主研究グループ助成金の廃止(補助金4)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人事課	助成金を廃止する。							100	100	100	100	400
45	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	利用者増のためのPRを行い、収入増に努める。ふれあいバスの運行事業者(西鉄)と協議し、運行経費の減価交渉を行う。運行内容の見直しにより、利用者増と収入増を図り、補助金削減を目指す。	総務課	運行経費の減価交渉及び運賃収入の増加を図る。					5,483	5,196	3,143	4,281	4,281	22,384	

58	老人クラブ助成金の削減(補助金31)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	地域包括支援センター		補助金を20%削減する。			1,684	1,741	1,684	1,684	6,793
59	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	保健福祉政策課		事業を廃止する。			19,514	19,514	19,514	19,514	78,056
60	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	人権対策課	平成17年度に補助金を10%削減する。	平成18年度更に10%削減する。		1,260	2,520	2,520	3,516	3,516	13,332
61	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人権対策課	平成17年度に補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。		26	115	132	132	132	537
62	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	人権対策課	補助金を廃止する。			803	803	803	803	803	4,015
63	ヘルス推進員地区活動費補助金の検討(補助金43)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	健康づくり課		補助金を廃止する。		246	246	246	246	246	1,230
64	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、17年度に10%削減を行い、18年度に連合会を廃止する。	環境保全課	補助金を10%削減する。	衛生組合連合会を廃止する。		673	11,037	11,037	11,037	11,037	44,821
65	し尿処理手数料補助金の削減(補助金46)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	環境保全課	補助金の見直しを行う		補助金を廃止する。				2,726	2,726	5,452
66	シルバー人材センター補助金の削減(補助金51)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	保健福祉政策課	17年度に補助金を10%削減する。			1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
67	農業振興費補助金の削減(補助金53)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。			365	354	469	469	469	2,126
68	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止(補助金55)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。			90	90	90	90	90	450
69	宗像市認定農業者協議会補助金の削減(補助金56)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。			80	80	120	120	120	520
70	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。			28,556	28,556	28,556	28,556	28,556	142,780
71	減農薬省力事業補助金の廃止(補助金59)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。			160	160	160	160	160	800

72	乳用牛病気予防事業補助金の削減(補助金62)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。	終期を設定して酪農組合と協議する。		10	153	122	260	317	862	
73	土づくり推進事業費補助金の見直し(補助金63)	補助内容及び終期を検討する。	農業振興課	補助内容を検討する。	終期を検討する。	廃止する。				2,000	2,000	4,000	
74	宗像森林組合補助金の見直し(補助金66)	組合運営の改善を促し、補助金の削減を図る。	農業振興課	受託事業の積極的な実施を促し、自主財源を確保することにより、補助金削減を図る。	制度自体の見直しを検討した。							0	
75	松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の廃止(補助金68)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。			330	330	330	330	330	1,650	
76	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	補助金を廃止する。			957	957	957	957	957	4,785	
77	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金70)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止し、いのしし被害防止対策については、全般的な鳥獣対策として検討する。	農業振興課	要綱の見直しなどにより、400千円削減する。	補助金を廃止する。			-539	641	641	641	641	2,025
78	商工会補助金の削減(補助金77～83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。	事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。	3,148	3,060	1,131	1,921	2,665	11,925	
79	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	商工観光課	補助金を廃止する。			50	50	50	50	50	250	
80	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。	効率的な管理について、協働化提案制度も提示し、協議検討する。		350	350	350	390	790	2,230	
81	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を実施する。	前年度の各種見直しに沿って、補助金交付の改善を行う		3,500	3,700	3,120	6,120	6,575	23,015	
82	クリーンの会活動費補助金(クリーン活動補助金制度)の削減(補助金89)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課	補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。				500	500	500	500	2,000	
83	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	環境保全課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。		180	360	360	360	360	1,620	
84	街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減(補助金91)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課	補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。				580	580	580	580	2,320	

85	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	都市計画課			検討の結果補助金を廃止する。				973	973	973	2,919
86	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。				5,599	5,599	5,599	5,599	5,599	27,995
87	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。				798	798	798	798	798	3,990
88	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。				1,003	1,003	1,003	350	350	3,709
89	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減(補助金100)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。				412	452	630	630	630	2,754
90	果汁導入補助金の削減(補助金103、106)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校管理課	補助金を20%削減する。	更なる削減を検討する。	補助金を廃止する		1,318	1,331	6,211	6,211	6,211	21,282
91	市民フォーラム事業補助金の削減、廃止(補助金107)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	市民活動交流室		活動の目的、方向性を再認識し、自立に向けて今後どのような活動を行っていくか方針決定を行う。	自立プランに基づき、活動を開始する。		580	680	1,471	1,471	1,471	5,673
92	青少年育成協議会補助金の見直し(補助金108)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	補助金の削減を行う。					1,722	1,722	1,722	1,722	6,888
93	子ども会育成連合会補助金の見直し(補助金109)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	補助金の削減を行う。					947	947	947	947	3,788
94	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。				45	45	45	45	45	225
95	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。				45	45	45	45	45	225
96	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金114)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	教育政策課	事業について検証する	国庫補助金を活用し、市費を削減する。	検証の結果により削減する。			500	500		0	1,000
97	むなかた子ども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	子ども課	補助金を20%削減する。	廃止について検討する	補助金を廃止する		150	150	750	750	750	2,550

98	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	検討の結果、補助金を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。			300	300	300	300	300	1,500
99	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金117)	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。	教育政策課	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。								0
100	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。			2,696	2,696	2,696	2,696	2,696	13,480
101	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。			2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	10,320
102	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。			260	260	260	260	260	1,300
103	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。			774	774	774	774	774	3,870
104	私立幼稚園就園奨励費補助金の削減(補助金126)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	市町村単独補助の部分について、他市町村の状況を調査、検討する。								0
105	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。			146	146	146	146	146	730
106	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。			30	30	30	30	30	150
107	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動交流室	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。		896	1,645	1,645	1,645	1,645	7,476
108	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。		1,641	1,965	1,965	1,965	1,965	9,501
109	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。			894	894	894	894	894	4,470
110	文化協会補助金の削減(補助金132)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。		223	446	446	446	446	2,007
111	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金削減の検討を行う。	教育政策課	同様の事業を抱えている関係課と早期に協議し、事業の統合を行い、事業効果の再検討を行う。	廃止に向けた協議を行う。			22	22	96	96	236

112	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。			533	533	533	533	533	2,665
113	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金136)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。			200	200	200	200	200	1,000
114	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、21年度までに20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金の削減。効果の検証方法の検討を行う。	補助金の削減。効果の検証を行う。		500	950	1,400	1,800	2,200	6,850
115	さざなみ館入館料補助金の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	商工観光課	補助金を廃止する。				4,176	4,176	4,176	4,176	16,704
116	全般的な補助金等の見直し	16年度の見直しに続き、第三者組織による補助金等(補助金、負担金、交付金)の見直しを3年ごとに行い、補助金等の適正化、総額の抑制を図る。	財政課	16年度の補助金等見直し部会の提言に基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。	第三者組織による補助金等の見直しを行う。	19年度の見直しに基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。						0
117	水田転作集落推進費補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	農業振興課	毎年10%の補助金削減を行う。		廃止の検討をする。	337	1,191	2,986	3,299	3,750	11,563
118	アワビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	水産振興課			アワビ中間育成、アワビ種苗放流については、事業内容を見直す。毒ウニ駆除等については、廃止する。				4,580	2,480	7,060
119	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	男女共同参画推進課	負担金を廃止する。			10	10	10	10	10	50
120	農業振興支援センター負担金の削減(負担金8)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を削減する。	農業振興課	負担金を削減する。					1,742	3,300	3,300	8,342
121	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	経営企画課	負担金を廃止する。			240	240	240	240	240	1,200
122	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	都市計画課	負担金を廃止する。			30	30	30	30	30	150
123	宗像電通電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。			3	3	3	3	3	15
124	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	市民活動推進課	負担金を廃止する。			30	30	30	30	30	150
125	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。			48	48	48	48	48	240

126	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金20)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	教育政策課	負担金を廃止する。			10	10	10	10	10	50
127	分別排出協力費交付金の削減(負担金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行い、コミュニティ交付金に統合する。	資源廃棄物課	「行財政改革大綱」補助金削減指針に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行う。交付金を統合する。				1,214	1,214	1,214	1,214	4,856
128	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。自立を促進する。		1,000	1,000	2,101	3,400	3,400	10,901
129	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	水産振興課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。		800	800	800	3,000	4,000	9,400
130	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。			90	90	90	90	90	450
131	宗像交通安全協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行う。					15	116	116	247
132	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減のお願いを行う。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で減額依頼する。				10	10	10	10	40
133	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	農業委員会	活動内容を見直しを行う。	負担金の削減を行う。			102	102	102	102	408
134	全国市長会団体保険の見直し	全国市長会(団体定期保険)は加入を取りやめる。	人事課	団体定期保険は、加入を取りやめる。			1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	7,545
135	制服貸与の見直し	制服について、業務上、または職員の福利厚生などの観点から検討する。	人事課	制服更新年度に向けて、廃止も含めたあり方を検討する。	制服の貸与を廃止する。				166	166	166	498
136	資源物受入施設の統合	玄海と東側の施設を統合した新しい施設を整備し、当分の間、西側との2施設での運営により経費削減を図る。また、西側施設での平口開設により利便性を高める。	資源廃棄物課	新設用地を選定する。	施設整備工事を実施する。	新施設と西側施設の2施設で運営する。		8,323	8,323	8,323	8,323	33,292
137	地区青少年指導員会活動協力費の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		まちづくり交付金に統合する。			26	26	26	26	104
138	浄化槽設置整備事業補助金工事単価の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	施設課	工事単価の見直しを行う。	見直した単価により、補助金の削減を行う。							0

139	総合食料対策事業の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。				210	210	210	210	210	1,050
140	庁舎関係委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	委託業務の内容確認と業務の見直しを行い、見直し案を作成する。	見直し案にそって、委託業務ごとに削減策を実施する。			851	-36	1,036	-561	-3,291	-2,001
141	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課、農業振興課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。			2,888	2,456	24,774	24,774	24,774	79,666
142	漁港維持管理業務委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	水産振興課	維持管理業務の内容を精査し、可能な限りのコスト削減に努め、委託料の削減を行う。	前年比で各年間約2%の委託料の削減を行う。			6,036	6,661	6,997	7,495	6,379	33,568
143	メイトム宗像各種委託経費の削減	ビル管理業務の一括入札により委託料の削減を行う。	健康づくり課		一括入札により委託料の削減を行う。				1,972	1,972	1,972	1,972	7,888
144	ゆうゆうぶらざ管理運営委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	複数施設の業務委託契約について一元化を検討する。				368	3,911	5,120	5,120	5,120	19,639
145	成人健診事業委託料の見直し	検診項目別の見直しによる健診委託料の削減と、自己負担金の見直しを行う。	健康づくり課	検診項目別に委託料の見直しを行う。	健診項目別の委託料見直しと自己負担金の見直しを行う。				1,652	5,847	5,847	5,847	19,193
146	個別予防接種事業委託料の見直し	インフルエンザ予防接種の委託料および自己負担額の見直しをし、委託料の削減を行う。	健康づくり課	予防接種委託料等の委託料削減を医師会と協議する。		福津市と協議し自己負担額の見直しを行う			-4,302				-4,302
147	障害児通園事業「のぞみ園」の効果的運営	「のぞみ園」は発達支援センターの一部として運営することとし、発達支援事業全体の中で効果的な療育事業を行う。	発達支援センター			管理運営体制を見直す。							0
148	障害児放課後等対策事業「ほっぶ」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課			事業内容を見直す。							0

149	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会映像ネットワーク機器の更新機器の選定を行う。	議会映像ネットワーク機器の更新。議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。				60	60	60	180
150	会議録作成委託業務の見直し	会議録作成業務の見直しを行い、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会本会議の録音テープを音声データに変更するシステムを検討する。									0
151	終末処理場運転管理業務の適正化の検討	下水道の終末処理場の運転管理業務のあり方について、長期的展望に立ち、委託料の算定方法・委託期間等の見直しの検討を行う。	営業課	委託内容を精査し、内容の見直しを行う。									0
152	終末処理場委託業務コスト削減	宗像終末処理場及び市内ポンプ場施設に係る委託業務(終末処理場等維持管理業務除く)について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	各業務の内容精査を行い、業務委託評価マニュアル、削減計画を作成する。	業務委託評価マニュアルにより、削減を図る。	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。	1,239	-479					760
153	漁業集落排水処理施設維持管理業務内容の見直しと経費削減	漁業集落排水処理施設(鐘崎・豊岡・泊)の維持管理関連委託業務について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。			744	1,003	992				2,739
154	全般的な委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課		全委託料について抜本的な見直しを行う。	18年度の見直しに基づいて、委託料を削減する。							0
155	委託業務の集約化による経費の削減	施設ごと或いは所属毎に発注している保守管理業務やその他の委託等の業務を、計画的に集約化して発注する。	財政課	集約化の検討を行う。	集約して発注を実施する。								0
156	男女共同参画推進センター委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	男女共同参画推進課	男女共同参画推進センターの夜間管理委託料を削減する。			1,489	1,494	2,981	2,981	2,981		11,926
157	学校開放施設管理委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課	管理委託料の単価見直しについて協議。また、住民組織による学校開放施設の管理について制度化を検討する。	管理委託料の単価を見直し、宗像市体育協会に管理業務を委託する。			792	792	792	792		3,168
158	渡船ターミナル管理委託等の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	渡船課			神湊ターミナル建築後の委託内容見直しの準備を行う。							0
159	子育て支援ホームページ運営事業経費の削減	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子ども課		子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子育て支援ホームページを廃止する。(団体が自主運営する。)		195	1,523	1,523	1,523		4,764

160	宗像地区防犯協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費節減について協議を行なう。					131	266	266	663	
161	県消防協会宗像地区連絡協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費節減について協議を行なう。					54	54	54	162	
162	顧問弁護士委託料の削減	顧問弁護士委託料の削減を行う。	総務課		平成19年度から市の顧問弁護士委託料について見直しを行う。					288	288	288	864	
163	無料法律相談委託料(報償費)	無料法律相談を廃止する。	総務課		無料法律相談を廃止する。					480	480	480	1,440	
164	文書使送業務(旧:大島支所警送業務)委託料の削減	業務見直しにより、委託料を削減する。	総務課		委託先等の変更について検討する。				440	1,973	1,973	1,973	6,359	
									94,384	157,320	207,000	228,617	226,168	913,489

イ 歳出削減への取り組み

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
165	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を図る。					67,134	63,565	82,712	71,935	91,170	376,516
166	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減に努める。					34,921	42,324	50,979	66,045	66,333	260,602
167	建築工事のコスト削減	既存建築物の再利用の検討・提案を行いコスト削減を図る。	建築課	建築物整備事業において、計画・立案時点から建築技術職員が加わり、既存建築物の再利用の可否等について十分に調査・検討し、安易なスクラップ&ビルド事業とならないよう努める。										0
168	さざなみ館管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制度へ移管					21,328	37,828		59,156	
169	ふれ愛センター管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	保健福祉政策課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制度へ移管				4,939	4,939	4,939	4,939	19,756	
170	大島支所庁舎ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島行政センター	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。				6,502	6,502	6,502	6,502	26,008	

171	大島資料館ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	市民活動推進課	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。			6,252	6,252	6,806	6,806	26,116
172	メイトム宗像施設改修業務の効率化	市財政状況を考慮した改修計画を作成し、効率のよい改修工事を行う。	健康づくり課	改修計画を作成する。	効率の良い改修工事を行う。							0
173	漁港建設事業人件費削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	水産振興課	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。			11,003	8,901	5,854	10,502	7,656	43,916
174	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示未実施区域の整備優先順位を明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。	市民課	未実施区域の整備優先順位計画を作成し、中長期的な経費削減を行う。	住居表示以外の方法で住所がわかりやすくてできる方法が考えられる地区については、住民と協議検討する。	未実施区域の自治会と協議検討を行い残事業を把握する。地域の実状や実施効果等を考慮し住居表示以外の方法を含め、実施を検討する。						0
175	公共工事の人件費削減	国の交付金事業の事務費から職員の人件費を支出する。	建設課	国の交付金事業の事務費から職員の人件費を支出する。			9,200	11,828	5,507	1,166	3,410	31,111
176	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課	配分型予算の編成方針を作成する。(水道・下水道企業会計予算)	3条営業費用(人件費・受水費除く)を通年ベースで2%削減を行う。			13,450	8,705	28,563	20,817	71,535
177	配分型予算編成による歳出抑制	配分型予算編成で歳出の抑制に努める。	財政課	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。						0
178	公営企業財産遊休地維持管理費の削減	公営企業財産遊休地の活用(売却)による維持管理費の削減を行う。	営業課	企業財産の遊休地について、処分物件(売却、一般会計への無償譲渡等)と貸与物件(有償・無償)、保有物件に分類する。また、処分と貸与については、財政課管財係と協議し、全庁的に取り組む。現在必要となっている遊休地の維持管理費をH21年度までに削減する。								0
179	公債費の適正化	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。	財政課	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。								0
180	公共施設見直しによる返還金の削減	合併により重複した機能をもつ施設の機能統合を図る地域再生計画を作成し、施設の転用を行うことにより、補助金返還金等を削減する。	経営企画課	地域再生計画を検討し、作成する。								0
181	宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管理運営	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課、農業振興課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行							0

194	池野・岬地区公民館の経費削減	施設のランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減等を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。			408					408
195	中央公民館施設維持管理経費の削減	中央公民館・勤労者体育センターのランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。			129	-3				126
196	宗像市民俗資料館の経費削減	宗像市民俗資料館のランニングコストを明確にし経費を削減する。	市民活動推進課	ランニングコストの削減を行う。	経費削減のための検討・協議・実施を行う。		1,536	2,046	2,645	3,408	3,563	13,198
197	文化財収蔵施設の経費削減	民間施設の借上げを廃止して経費削減を行う。	市民活動推進課	市直営施設への移転を検討する。	移転計画実行のための直営施設の検討を進める。							0
198	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。	民間移譲する。				120,890	120,890	120,890	362,670
199	ゆうゆうぶらざらランニングコストの削減	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。	保健福祉政策課	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。			-266					-266
200	市民活動交流館ランニングコストの削減	管理運営費の中で大きな部分を占める電気の節電に努め経費の削減を図る。	市民活動交流室	昼休みの消灯の徹底。必要でない個所の空調の把握や、夏季・冬季の設定温度の徹底を行う。			-240	274	2,484	2,484	2,484	7,486
201	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。	民間移譲する。		296	763	-1,773	21,963	21,963	43,212
202	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減方策を立て、実施する。	商工観光課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成し、削減を実施する。			20,327	21,120	49,900	51,120	51,120	193,587
203	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減方策を立て、削減を実施する。	市民活動推進課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成し、削減を実施する。			4,805	4,700	4,700	12,319	12,319	38,843
204	有収率の向上	老朽管更新工事の推進と効率的な漏水調査の実施を行い、有収率の向上を図る。	施設課	石綿セメント管や口径の大きい硬質塩化ビニル管等の布設替え工事を進めると共に、効率のよい漏水調査を行い早期発見・早期修理に努め		[92.8%] ₃	[92.3%] ₇	[90.5%]	[91.0%]	[%] 【未確定】		21,026
205	水運用の効率化	大井浄水場と宗像地区事務組合多礼浄水場の、経済的配水ブロックの検討を行なうとともに、経済的な水運用を考慮して、非常時にも対応できる最適な配水ブロックを構築する。	施設課	現地調査	最適配水ブロックの決定、及び自由ヶ丘配水池容量増設等予備設計業務委託を行う。							0
206	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている大王寺ニュータウン、玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設を廃止し公共下水道へ切替を行う。			426	12,849	12,849	12,849		38,973

207	青少年センター運営費の削減	青少年センターの施設の現状の運営コストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、運営費の削減を行なう。	子ども課	H18年度中に運営コストの現状を明確にする。またボランティアの活用について検討をする。												0
208	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校管理課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、常に問題の把握に努め、必要に応じて計画を改善していく。			3,751	14,893	26,219	30,567	46,640	122,070			
209	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課	事業及び管理費の経費の見直しを図る。	働く女性の家を廃止する。			1,719	1,585	14,890	15,273	15,273	48,740			
210	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	市役所庁舎のランニングコストを明確にし、経費の削減を図る。	財政課	ランニングコストを明確にし、項目ごとに無駄を無くす節減プランを作成し、プランにそって、項目ごとに削減策を実施する。			3,857	-128	-3,081	-3,686	3,417	379				
211	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。			1,205	5,318	10,608	21,382	27,015	65,528			
212	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。			8,210	28,448	39,733	43,917	63,033	183,341			
213	健康福祉まつり運営費の削減	健康福祉まつりの見直しを行い、運営費の削減を図る。	保健福祉政策課	健康福祉まつりの参加団体への精査を行う。委託費が必要としないボランティアやNPOの有効活用を行う。			624	4,470	4,470	4,470	4,470	18,504				
214	宗像地区農業まつり負担金の見直し	イベントの必要性について、宗像地区農業振興連絡協議会にて協議を行い、負担金削減を行う。	農業振興課	負担金削減の方向で構成団体と協議する。					754	754	754	2,262				
215	子どもまつり委託料の削減	人形劇などを、近隣の安価な劇団に委託し、経費を削減する。子育て支援関係団体などの委託料に、上限額を設けることにより、経費を削減する。	子ども課	子育て支援関係団体と協議を行い、経費節減について、理解と協力を求める。				-58	63	63	63	131				
216	辞令通知書、IDカードの廃止	①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止する。 ②IDカードを廃止の方向で見直す。 ③事務連絡のメール活用や監査時の出退勤管理関係書類のコピー廃止によるペーパレス化	人事課	辞令通知書の交付を廃止し、ペーパレス化を推進する。IDカードの廃止を検討する。				50			50	50	150			
217	需用費(消耗品費)の削減	補助事業事務費のうち使用した消耗品は調査終了後、管財一般消耗品として受領して使用し消耗品費の削減を図る。	財政課	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	就業構造基本調査、工業統計調査、全国物価統計、商業統計調査等事務用品を再利用する。	住宅土地統計調査、工業統計調査等事務用品を再利用する。	農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査等事務用品を再利用する。	310	35	-896	-900	-1,538	-2,989		

218	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課管理の需用費、備品購入費の現状を明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を図る。	財政課	現状把握と削減計画を作成し、プランの実行により支出の削減を図る。	プランにそって削減策を実行する。		162	-1,334	998	618	-23	421	
219	汎用コンピューターによる電算処理(帳票出力)	パソコン画面に汎用コンピューターの出力帳票と同じ内容を表示するソフトであるリストワークスを活用促進することで、ストックホームやトナー等の消耗品の使用量及びプリンタ使用料を削減する。	情報政策課	出力帳票の多い庁内部署に対しリストワークスの活用を促す。			281	693	1,855	1,855	1,855	6,539	
220	汎用コンピューターによる電算処理(通知書等出力)	通知書等(督促状、口座振替済通知等)に使用しているポストエクス(圧着ハガキ)を汎用的に使用できるよう様式を統一し、各課毎に印刷発注しているものを一括で行う。これに合せて、PGやオーバーレイの修正作業を行う。	情報政策課	各業務におけるポストエクス使用帳票の調査、修正及び各課予算の調整。	各課予算の調整、新規発生帳票の汎用化の実施							0	
221	内部管理経費の削減	毎年度の予算編成におけるマイナスシーリングの設定などにより、賃金、報償費、旅費、需用費、使用料、賃借料、備品購入費などの内部管理経費を削減する。	財政課	内部事務管理経費を削減する。								0	
222	青少年育成事業費の削減	県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。また、細部項目ごとに経費の削減を検討する。	子ども課	非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。			2,426	2,426	2,426	2,426	2,426	12,130	
223	ワクワク体験事業費の削減	事業報告書について、自前で作成を行なう。また作成部数等についても検討を行なう。	子ども課	需用費全体の見直しを行う。			277	239	239	239	239	1,233	
224	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入 ②図書物流システムの調査研究を行う。	①図書購入②物流システムについて、学校図書館推進協議会で検討を進める。	①図書購入 ②市民図書館との貸借について、物流システムを利用する。	①図書購入 ②学校間の貸借を効率よく行うため、学校図書館管理システムの調達を検討する。	684	1,627	2,537	3,315	5,202	13,365
225	統計書印刷代の削減	宗像市統計書を見直し、印刷部数の減刷を行い経費削減を図る。	経営企画課	利用率の低いデータの見直しによりページ数を削減する。発行部数の見直しにより経費削減を図る。			113	113	113	113	113	565	
226	内部管理事務経費の削減	配分型予算編成と連動させ、予算の段階から費用削減を行うとともに、消耗品等の一元管理を行うことにより、費用の削減を図る。	営業課	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を削減)を行う。	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を5%削減)を行う。		759	1,767	166	-410	388	2,670	

227	内部事務管理経費(契約)の削減	無償配布の仕様書を、コピーの外部委託やCD-ROM販売に切り替え、全面的に有償化する。市内の事業所調査は、現行の2人体制から1人体制に移行する。	財政課	郵便入札の拡大にあわせ、順次仕様書の有償化を拡大する。	事業所調査員を1人体制にする。			715	715	715	715	2,860	
228	住居表示審議会の経費削減	住居表示審議会の開催に際し、開催時間の設定を調整することにより、昼食等の経費を削減する。	市民課	審議会開催時間の調整を通して、食糧費等の経費を削減を行う。				32	32	30	32	30	156
229	各園幼稚園運営費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くするための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。		54	-184	412	3,575	3,575	7,432
230	各園幼稚園教育振興費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くするための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。		55	108	163	168	168	662
231	農業委員会カレンダーの見直し	カレンダーを廃止し、チラシやリーフレットに変更する。	農業委員会	ヤミ小作解消や荒廃地を防ぐためのリーフレット配布を啓発事業として取組む。			392	509	509	509	509	2,428	
232	公用車の削減	公用車削減計画を作成し、年次的に削減を行うことにより、維持管理経費を削減する。	財政課	削減計画を作成する。	公用車を計画的に削減し、維持管理経費を削減する。	公用車整備計画を策定し、段階的な整備を推進する。		504	500	500		1,504	
233	市長公用車の見直し	市長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	秘書課			市長車の買替時に、経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。						0	
234	議長公用車の見直し	議長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	議事調査課			現有車は、可能な限り有効利用するが、その後の新規買い替えは検討しない。						0	
235	市長交際費の削減	市長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	秘書課	市長交際費を削減する。			250	249	700	700	700	2,599	
236	議長交際費の削減	議長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	議事調査課	議長交際費を削減する。			100	200	200	200	200	900	
237	公民館講座の見直し	各地区公民館で実施している講座を見直し、経費の削減を図る。	市民活動推進課	講座の見直しを行う。	見直しの結果により実施する。		435	1,306	1,306	1,306	1,306	5,659	
238	少年少女海外派遣事業の見直しと経費削減	派遣人数の適正化(申込者数=市民ニーズ)による人数の変更及び研修内容・実施の検討を行う。またスタッフについて市民ボランティア(むなかたひつじの会)の活用を検討を	子ども課	市民ニーズに伴う派遣人数の縮小。	事業自体の継続を含め、事業効果、費用対効果について検証し、経費を削減する。		859	859	859	1,905	1,905	6,387	

239	子どもまつりの経費削減	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウム等の無料開放を取りやめ、経費を削減する。	子ども課		子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減する。			150	150	150	150	600	
240	無料法律相談の見直し	無料法律相談を廃止の方向で見直す。	総務課		法テラスや弁護士センターを活用することで対応できるため、市で行う無料法律相談を廃止する。							0	
241	テレホンガイドの見直し	テレホンガイドを廃止の方向で見直す。	情報政策課		積極的なテレホンガイドの周知を行った上で、費用対効果を検証。			1,092	1,700	1,700	1,700	6,192	
242	敬老祝金の見直し	高齢化の現状や行革の観点から、敬老祝金の支給要件・支給金額を見直す。	保健福祉政策課		支給金額の減額	77歳支給の廃止			6,505	10,250	10,250	27,005	
243	大島焼却施設の廃止	大島の可燃ごみ処理施設を閉鎖し宗像清掃工場に搬入して処理を行う。	資源廃棄物課		収集運搬体制の検討。受け入れ先である玄界環境組合と協議。廃止に向けた関係機関協議。	大島の可燃ごみを宗像清掃工場に処理する。					23,500	23,500	
244	ヘルプデスクの活用	庁内ネットワーク委託業務としてのシステムエンジニア1名を減員し、パソコン等の操作指導をするヘルプデスク2名を雇用することで、コスト削減と業務の効率化を図る。	情報政策課			ヘルプデスク2名の活用					7,056	7,056	
	宗像終末処理場ランニングコストの削減	各ランニングコストの現状を精査し、コスト削減計画書を作成し、削減を図る。	水管理課	宗像終末処理場に係るランニングコストについて、各項目細部に渡り現状を				-2,034				-2,034	
	漁業集落排水処理施設ランニングコストの削減	計画的な維持管理計画を定め経費節減に努める。	水管理課	漁業集落排水処理施設の維持管理の現状を明確にし、計画的な維持管				-480				-480	
	大井浄水場維持管理費の削減	浄水場維持管理に係るランニングコストについて、削減計画書を作成し、コスト削減に努める。	水管理課	ランニングコスト削減計画書を作成する。				-3,520				-3,520	
								201,840	271,580	511,512	626,741	668,256	2,279,929

251	地域イントラネット再構築	地域イントラネットから民間回線サービス(インターネット)への段階的移行により、コスト削減と市民サービスの向上を図る。	情報政策課		基本設計業務と施設予約システムの再構築(アプリの外部移転)										0
						573	-388	1,579	1,562	1,562	4,888				

イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
252	市民意識調査の定期実施	市民への負担軽減や効率化を図るため、庁内で取りまとめて市民意識調査(大規模)を定期的実施する。	経営企画課		市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめて実施する。						1,040				1,040
253	市民モニターの見直し	市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。	経営企画課		市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。										0
						0	1,040	0	0	0	0	0	0	1,040	

(2) 行政システムの改革

ア 行政評価の定着

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
254	行政評価と事務事業見直し	事務事業評価の見直しと併せ、事務事業についてゼロベース見直しを行う。	経営企画課		行政評価により、全ての事務事業を廃止・民間委託・コミュニティへの移譲などできるものに分類するため、ゼロベースで見直す。										0
						0	0	0	0	0	0	0	0	0	

イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
255	窓口業務の外部委託	外部委託が可能な窓口業務を外部委託する。	市民課	窓口業務の外部委託を検討するために、業務内容の再検討及び周辺自治体への調査を行い、可能な場合は外部委託開始に向けたプランを作成する。	プランに沿って外部委託開始の準備を行う。	窓口業務の外部委託を開始する。		郵送業務・証明窓口業務の委託に向けて内部調整検討をする							0
256	学校給食調理業務	学校給食調理業務を民間委託する。	学校管理課	全校の民間委託を検討する。	全校の民間委託を行う。										0
257	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。			3,600	6,167	6,534	19,304	19,304	54,909	
258	幼稚園共通教育振興費	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。			128	167	140	306	306	1,047	
259	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	開始届け受理から検針業務、調定業務、徴収業務までの全面委託のあり方について調査・研究等行う。	営業課	調査・研究を行う。										0	
260	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	柔軟で効率的な図書館運営を行い、利用者サービスの向上を図るため、宗像市民図書館業務の一部を民間業者に委託する。	図書課	市民図書館窓口等業務を委託する。					5,359	2,345	2,345	2,345	2,345	14,739	
261	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託する。					13,651	12,043	12,124	12,124	12,124	62,066	
									22,738	20,722	21,143	34,079	34,079	132,761	

ウ 公共施設の効果的活用

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
262	保健福祉会館施設の見直し	公共施設のあり方に関する基本方針に従い、民間譲渡の検討を行う。	保健福祉政策課	公共施設利用方針を作成する。	民間譲渡の検討を行う。					-352		5,120			4,768
263	公共スポーツ施設の見直し	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場について設置目的を明確にし、整備計画を作成する。	市民活動推進課	公共スポーツ施設の整備計画の検討。	整備計画の作成。実施。					1,588	-293	3,058			4,353
264	公共施設の見直し	合併に伴い目的が重複した施設の利用等の見直しを行い、廃止や他の利活用を検討し、公共施設見直し計画を作成し、効果的な活用等を行う。	財政課	合併に伴い目的が重複した施設の見直し計画を作成する。	見直し計画にそって、施設の転用、廃止、売却を行う。										0
								1,236	-293	8,178	0	0	9,121		

エ 広域行政の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
265	公平委員会の共同設置	公平委員会について共同設置の検討を行う。	監査委員事務局	共同での設置について検討する。	検討結果に基づいて近隣市町と協議を行う。										0
266	広域スポーツ施設の利用促進	福岡都市圏におけるスポーツ施設の広域利用協定を発効させ、施設の広域利用を促進する。	市民活動推進課	福岡都市圏広域スポーツ施設利用協定の発効と広域利用の実施を行う。	広域利用の実施を行う。										0
267	一部事務組合の統合	宗像地区内の一部事務組合(宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合)を統合するため調査分析をし統合を行う。	経営企画課	福津市、宗像市の関係課をメンバーと協議等もを行い、統合に向けた調査・分析を行う。	調査・分析に基づき、条例・規約等の作成、組織機構、給与等の調整など、統合のための準備を行う。	一部事務組合を統合する。								0	
								0	0	0	0	0	0		

オ 機構改革

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
268	機構改革	総合計画を実現するための組織・機構を再編する。	人事課	主管課制度の導入と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業、幼稚園民間委託化、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。							0
269	窓口方式の見直し	住民のニーズの多様化、業務の種類増加に伴い、既存の窓口システムを総合窓口へ変更するための見直し(集合窓口、分散窓口への検討)を行う。	市民課	窓口方式変更の検討を行うため、関係各課との協議、周辺自治体への調査を行う。変更を行う場合は、実施に向けたプランを作成する。	プランに沿って窓口方式変更の準備を行う。	新体制での窓口の運営を開始する。									0
270	赤間出張所の廃止	赤間出張所を廃止する。	市民課			赤間出張所を廃止する。									0
271	審議会、各種委員会の見直し	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	財政課	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数を削減の検討を行う。	会議内容を精選し、会議回数の減少に努める。				645	1,436	1,637				3,718
									645	1,436	1,637	0	0	3,718	

(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
272	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までの10年間に60人+αの削減等を行い、人件費を抑制する。					133,760	172,642	250,219	204,402	370,274	1,131,297	
273	定員適正化による人件費抑制	定員適正化により人件費の抑制を図る。	人事課	臨時的任用職員・嘱託職員・再任用職員・一般職の任期付採用職員制度再構築計画(仮称)を作成する。				再構築計画を運用(経過措置を含む)する							0
									133,760	172,642	250,219	204,402	370,274	1,131,297	

イ 議員定数の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
274	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を立てて21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画(案)を作成する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を作成する。	議員定数適正化計画に基づいて最小限で適正な議員定数の実施を行う。	54,181	59,799	57,811	70,194	82,656	324,641	324,641
								54,181	59,799	57,811	70,194	82,656	324,641	

(4)人件費の見直し

ア 給与・賃金の適正化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
275	手当等の支給基準の適正化	渡船業務に係る時間外勤務手当の縮減や、特殊勤務手当を見直す。日当・費用弁償等を見直す。人事考課制度活用による職責に応じた手当への適正化(管理職手当・勤勉手当・期末勤勉加算)なども検討する。	人事課		渡船業務に係る時間外勤務手当を見直す。	19年4月から管理職手当の定額化を実施。			-1,143	484	484	484	309	
								0	-1,143	484	484	484	309	

イ 報酬・賃金の適正化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
276	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、副市長報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・副市長報酬10%カット、教育長5%カットを行う。				18,551	22,035	22,035	22,035	22,035	106,691	
277	宗像市青少年指導員会の検討	各行政区及び小中学校のから推薦により、委嘱している青少年指導員の、人数について検討を行う。	子ども課	人数について関係機関及び当該団体と検討を行う。									0	
278	附属機関の委員等の報酬等の検討	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。	人事課		附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。								0	
								18,551	22,035	22,035	22,035	22,035	106,691	

II 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

2 市民参画・協働

(1) 情報の提供と共有

ア 行政情報の提供と公表

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
279	上下水道事業情報提供の強化	ホームページ等を利用し、上下水道事業の概要や財政状況などの情報を提供する。	営業課	上下水道事業の概要を取りまとめた情報誌を作成する。		情報誌を更新する。		情報誌を更新する。							
280	水道水質検査計画、結果情報の提供	17年度から水道水質検査計画及び水質検査結果をホームページ、市の情報コーナ等を利用して情報を提供する。	水管理課	水道水質検査計画、結果情報提供する。											
281	行政評価による説明責任	事務事業評価について、対象、目的、手段、指標、実施結果、評価結果などを事務事業ごとに、ホームページにより公表する。	経営企画課	事務事業評価について、ホームページで公表する。											
282	国民年金制度の周知	国民年金の制度及び申請手続等を市民に周知徹底するための年次計画を立て、17年度から21年度まで各年度ごとの制度改正も含め、社会保険事務所と連携を図り、広報紙に掲載する。	市民課	市民への周知項目、周知回数等について、各年度(平成17年度～平成21年度)ごとの計画を作成する。	前年度の実績を検証し、周知内容、周知時期等の改善を図る。										
283	わかりやすい財政状況の公表	予算、決算、財政見通しについて、広報紙の改善やホームページの充実により、わかりやすく市民に公表する。	財政課	広報紙記事の改善、ホームページの充実を行う。	広報紙、HPにより、予算・決算・財政見通しをわかりやすく公表する。										
284	予算書等の電子化	17年度に予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。	財政課	予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。					84	93					177
285	施策評価、政策評価の実施	事務事業評価、施策評価、政策評価による行政経営(マネジメント)システムの確立を図る。	経営企画課	事務事業の評価を実施し、評価結果について、実施計画、予算への反映を図る。施策評価を実施し、さらに、政策評価を行う。											
								84	93	0	0	0	0	177	

(2) 市民参画

ア 市民参画条例の制定

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
286	市民参画条例の制定	市民参画・協働によるまちづくりをより積極的に進めるため、条例案作成過程から市民の意見を幅広く聞きながら、市民参画条例を制定する。	経営企画課	条例案作成と制定を行う。											

0	0	0	0	0
---	---	---	---	---

イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
287	市民意見の反映	市民参画条例に基づき、計画や条例案などの作成過程に、より多くの市民の意見を反映する。	経営企画課	計画や条例案作成過程において、市民意見を反映する。										
									0	0	0	0	0	

(3) コミュニティとの協働

ア コミュニティづくりの推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
288	吉武地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言								
289	赤間西地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言								
290	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言								
291	南郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言								
292	日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言								
293	東郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言								

294	赤間地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課		指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言						
								0	0	0	0	0	

イ コミュニティとの協働

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
295	コミュニティ活動推進事業委託化の推進	コミュニティで行った方が効率的で市民サービスが向上すると考えられる事業をコミュニティ運営協議会へ委託していく。	コミュニティ課	地域コミュニティへの業務委託化推進等による効率化と行財政改革の推進。										
								0	0	0	0	0	0	

(4)NPOとの協働

ア NPOの育成・支援

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					5年間の効果
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
296	NPOの育成及び助成	人づくりでまちづくり基金を活用し、市民の自主的な活動を支援する。基金を増資するとともに、補助要件の緩和、次世代育成枠の創設を行う。	市民活動交流室	基金増資、補助要件緩和、次世代育成枠の創設を行う。		申請団体の増加に伴い、補助金を増額し市民活動団体の活性化を図る								
297	ボランティアネットワークシステムの運営の見直し	現在本システムの運営は社会福祉法人に委託しているが、コーディネートの分野を一元化するとともに、積極的な活用を図る。	市民活動交流室	他自治体等の事例を調査する。	コーディネートの分野の一元化に向けて調整、実施する。	コーディネートの分野の一元化に向けて調整、実施する。	分野の一元化により実施。							
298	NPOとの協働推進	市民参画条例に基づき市民との協働を進める。中でも特に協働委託事業を推進し、全事業公開制度の導入や受け皿となる団体育成に努める。	市民活動交流室	5月までに庁内に「NPO協働推進企画会議」を立ち上げ、協働事業の洗い出しを行う。	協働委託を推進するため全事業公開制度のシステムを構築する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援策を実施する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援策を実施する。							
								0	0	0	0	0	0	